

事業コード	H20-農-新-04		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農地集積加速化基盤整備事業		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	ほ場整備		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	美郷町		担当課長名	長谷部 勝
箇所名	羽貫谷地		担当者名	佐藤 暢芳
総合計画との関連	政策コード	N	政 策 名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施 策 名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

1. 事業の概要

事業期間	H21 ~ H26 (6 年)		総事業費	6.4 億円	国庫補助率	55%	
事業規模	区画整理工 A=53.5ha						
事業の立案に至る背景	<p>①県南部の穀倉地帯に位置し、古くから良質米の産地として発展してきたが、米価下落の低迷や担い手の不足等、農業を取り巻く厳しい環境下、本地区においても米偏重農業の転換期にある。</p> <p>②ほ場の現状は、農道は狭く、また用排水兼用の土水路であり、法面崩壊が顕著で、泥上げや雑草除去の維持管理に難渋しており、また地下水位が高く転作作物の作付けが困難な状況にある。</p> <p>③ほ場整備を契機として、地域ぐるみでの法人を組織化し、徹底した役割分担を行い、減減米と称する地域特産米の生産拡大を図るとともに、余剰労力を活用した野菜生産を今年建設の町の堆肥センターを活用し、循環型農業として差別化を図っていくこととしている。</p>						
事業目的	<p>①ほ場の大区画化や道水路等の生産基盤の整備を行い、約6割減の作業効率の改善を図る。</p> <p>②ほ場の乾田化を図り汎用農地を創出することで、町戦略作物のすいか、にら、ねぎを作付けする。</p> <p>③ほ場条件の改善を図るとともに、8割に近い農地の利用集積を促し、効率的な農業生産を行う。</p> <p>④事業を契機として集落が一体となった足腰の強い1法人組織を設立する。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度以降
	事業費		633,000	20,000	120,000	200,000	293,000
	経費内訳	工事費	503,000		90,000	160,000	253,000
		用補費	28,000		3,000	7,000	18,000
		その他	102,000	20,000	27,000	33,000	22,000
	財源内訳	国庫補助	348,150	11,000	66,000	110,000	161,150
		県 價	126,000	4,000	24,000	50,000	48,000
その他		110,775	3,500	21,000	35,000	51,275	
一般財源		48,075	1,500	9,000	5,000	32,575	
事業内容		区画整理工 A=54ha	実施設計1式	区画整理工 A=10ha	区画整理工 A=20ha	区画整理工 A=24ha	
調査経緯	<p>平成19年度基礎調査(調査費1,000千円 県、地元500千円)</p> <p>平成20年度農業農村整備実施計画調査(調査費5,000千円 国2,500 県1,000、地元1,500)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	米価の低迷や転作の拡大、加えて輸入農産物が増大している中、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの削減を図るとともに、地域の担い手を育成・確保し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。						
事業効率把握の手法	指 標 名	評価箇所における担い手が経営する面積割合					
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指 標 の 種 類	● 成果指標 ○ 業績指標	低減指標の有無		○ 有 ● 無		
	目 標 値 a	65 %	データ等の出典		基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達 成 値 b	77 %					
達成率 b/a	118 %	把握の時期	平成19年 7月				

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成・確保であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的主体的関与が必要。 ○区画と農道が狭小であり、地下水位が高く湿田となっており、非効率な営農を強いられている。また、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当。	13点
緊 急 性	平成21年度新規採択を目標として、地区担い手のあり方や、将来の営農の基礎となるほ場整備の検討が早くからなされるなど、受益者の事業に対する意欲は非常に高い。 近くに大型スーパーが建設されることとなり、米価の下落傾向にある中、まさにチャンスと捉え、地域連携の下、ほ場整備を契機として農業への担い手への集積を図り、余剰労働力を生かした複合経営により、収益性の高生産性な農業への展開を目指している。	18点
有 効 性	○生産性の高い農業の実現が求められている中、美郷町では、農地の集積・生産組織や担い手農家の育成を図るため「ほ場整備」を最優先課題とし、町はもとより、農協が積極的に関与し、地域ブランド「米の精」拡大に取り組みもうとしている。 町内に畜産処理施設の堆肥センターが今年オープンし、循環型農業の展開を図るべく、付加価値型複合経営を推進し、直売所や大型スーパーへの産物提供を予定している。	30点
効 率 性	○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果等の効果が見込まれ、10a当たりの事業費は、国が示す指標の200万円を大きく下回る110万円台。 地区の東西を縦断する3本の市道を生かし、これ以上ない効率的なほ場配置計画となっている。	13点
熟 度	ほ場整備を契機として設立する法人構想について、地域関係者が積極的に参画し、様々な角度からの検討をきめ細やかに実施している。成功の鍵は、余剰労働力をいかに創設するかをテーマに新たな技術展開を模索、不耕起V字型直播き研修のため山形県へ技術研修に多数参加するなど事業への取り組み・関心度は高く、事業同意率も100%となっている。	18点
判 定	ランク () 米作に特化した営農形態から、効率性を重視した営農形態へと転換しようとしている取組姿勢は集積率約8割の高さからみても理解できる。また、作業分担を明確化し、無理のない収益性の高い新規作物を導入する取組は評価されるものである。	92点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各種施策・開発の情報を取入れ、循環型農業やマーケティング農業、さらには不耕起V字型直播による低コスト化農業等、地域将来に夢を懸けた集落をあげた積極的な姿勢は、ほ場整備が立ち後れている地域への模範となりうるものであり、事業実施は妥当と考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
環境にやさしいブランド米生産とスーパー、直売等への販売戦略による環境保全型の複合経営を目指している。現在の生産基盤は、農道は狭小で、地下水位が高く、非効率な農作業を余儀なくされているほか、転作物の作付拡大が困難な状況にある。集落一体となった複合型大規模経営を目指す上で、本事業の実施が不可欠であり、実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への集積が進んでおり、特別栽培米を生産するなど技術力や意欲も高い地区である。 ・今後、有機栽培作物の生産と循環型農業への転換を目指しており、ほ場整備による効果が大きい。 ・工事単価も全県平均に比べ低く抑えられている。 ・事業実施は妥当である。 			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
複合型大規模経営を目指す上で、ほ場整備は必要不可欠であり、事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該課所を国に新規地区として要望する。 ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価

事業コード (H20-農-新-04)

適用基準名 担い手育成基盤整備事業 (区画整理型・高度利用型)

箇所名 (羽貫谷地)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	あきた 2 1 総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (中間地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (中間地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	3	
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	5	
	計		15	13	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にない	5 3 0	3	
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5	
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5	
	計		20	18	
有効性	上位計画への貢献度				
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5	
	期待される具体的効果				
	区画計画	地域の営農計画に促した区画計画が策定されている 地域の営農計画に促した区画計画が策定されていない	5 0	5	
	担い手への農地集積度	地区担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上高い 地区担い手への農地集積率が市町村目標以上 地区担い手への農地集積率が市町村目標以下	5 3 0	5	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B / C = 1.2 以上 B / C = 1.0 以上? 1.2 未満 B / C = 1.0 未満	5 3 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を策定するため、現在検討中 コスト縮減計画を特に検討していない	5 3 0	3	
	事業費単価				
10a 当たり事業費	県平均値以下 県平均以上、国で示す上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5		
計		15	13		
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	5	
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済で、定期的に開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	5	
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現在、推進団体があり、活動している 推進団体はあるが活動していない 推進団体はない	5 3 0	5	
	事業推進のための各種協議の進捗状況	進捗状況 (水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	3
計		20	18		
合計			100	92	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		